

貸借対照表

2025年12月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[4,271,723]	【流動負債】	[1,034,344]
現金及び預金	715,741	買掛金	82,666
売掛金	1,435,714	未払金	198,134
商品及び製品	1,255,219	1年内返済予定の長期借入金	25,000
前渡金	111	未払法人税等	17,920
前払費用	54,394	前受収益	670,787
短期貸付金	624,883	そ の 他	39,835
未収消費税等	112,936	【固定負債】	[849,818]
その他	72,722	長期借入金	475,000
【固定資産】	[6,742]	長期前受収益	374,818
(有形固定資産)	(-)	負債合計	1,884,162
建物	-	純 資 産 の 部	
工具器具備品	-	【株主資本】	[2,394,303]
(無形固定資産)	(-)	【資本金】	[6,034,900]
ソフトウェア	-	【資本剰余金】	[100,000]
その他	-	資本準備金	100,000
(投資その他の資産)	(6,742)	【利益剰余金】	[△3,740,596]
長期未収入金	1,351,346	その他利益剰余金	△3,740,596
その他	6,742	繰越利益剰余金	△3,740,596
貸倒引当金	△1,351,346	純資産合計	2,394,303
資産合計	4,278,465	負債・純資産合計	4,278,465

損 益 計 算 書

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		2,474,374
【売上原価】		2,501,223
売上総利益		△26,849
【販売費及び一般管理費】		1,764,527
営業損失		1,791,377
【営業外収益】		
受 取 利 息	22,267	
為 替 差 益	94,675	
そ の 他	818	117,760
【営業外費用】		
支 払 利 息	7,768	
株 式 交 付 費	971	
そ の 他	7	8,747
経常損失		1,682,364
【特別損失】		
固 定 資 産 減 損 損 失	1,181,477	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	514,174	
そ の 他	1,339	1,696,991
税引前当期純損失		3,379,355
法人税、住民税及び事業税	1,583	1,583
当期純損失		3,380,938

個別注記表

自 2025 年 1 月 1 日
至 2025 年 12 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3 年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3 年又は 5 年）に基づく定額法により償却を行っております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る貸倒実績率を零としております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、ポケットに関する企画・開発、販売及びその他のサービスの提供を行っており、主として自社及び他社オンラインショップ、アプリストア、および法人営業の販売チャネルを通じて顧客を獲得しております。主に製品を顧客に引き渡すこと、一定期間にわたりサービスを提供することを履行義務として識別しており、重要な収益及び費用の計上基準は次の通りです。取引の対価は履行義務を充足してからおおむね 3 カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

1. 製品の販売

製品を顧客に販売する取引については、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該取引については、多くの場合、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主として製品の出荷時点で収益を認識しております。なお、子会社を含む一部の海外販売についてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

2. サービスの提供

当社は、ポケットの通信サービスを提供しており、顧客との契約に基づいて一定の期間にわたってサービスを提供する履行義務を負っております。当該取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されることから、サービスの提供期間に応じて均等に収益を認識しております。また、年額プランでダウンロードされたポケット同時通訳及びポケットアプリについては、顧客との契約に基づいて一年間にわたってサービスを提供する履行義務を負っております。当該取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されることから、サービスの提供期間に応じて均等に収益を認識しております。

なお、製品とサービスを一体として顧客に販売している場合には、それぞれを別個の履行義務として取り扱い、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価及び子会社への債権の評価

1 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
関係会社株式	—
子会社株式評価損	—
子会社に対する債権	3,262,331
同上に対する貸倒引当金	△1,351,346
貸倒引当金繰入額	514,174

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、市場価格のない非上場の関係会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、評価損を計上することとしております。また、子会社に対する債権の評価については、子会社の財政状態が悪化し、債権の回収に重大な問題が発生する可能性が高い場合に、個別に貸倒引当金を計上することとしております。

子会社に対する債権につき、債務超過相当額を回収不能見込額として514,174千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、見積りと異なった場合には翌事業年度の計算書類において、追加の評価損を計上する場合があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 4,638千円

(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,036,705千円
長期金銭債権	1,351,346千円
短期金銭債務	15,590千円

5. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高	2,006,281千円
売 上 高	1,891,834千円
仕 入 高	101,587千円
販売費及び一般管理費	12,859千円
営業取引以外の取引による取引高	19,771千円

(2)貸倒引当金繰入額

子会社に対する債権について貸倒引当金を計上したものです。

POCKETALK B. V.	287,600千円
POCKETALK Inc.	226,574千円

(3)減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
本社 (東京都中央区)	事業用資産	建物	525千円
	事業用資産	工具器具備品	1,968千円
	自社利用目的 ソフトウェア	ソフトウェア	1,165,899千円
	事業用資産	長期前払費用	13,084千円

当社は、全社的な事業活動が一体となってキャッシュ・フローを生み出している実態に鑑み、全社を単一の資産グループとしてグルーピングを行っております。

当事業年度において、営業活動から生じる損益およびキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後の事業計画においても当面の間マイナスとなる見込みであることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,181,477千円)として特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を0円として評価しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式 (株)	154,449	1,000	—	155,449

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 1,000 株は、第三者割当増資による新株発行に伴う増加であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入を金融商品に対する取組方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び長期未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

短期貸付金は、子会社である POCKETALK B.V に対するものであります。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日です。未払法人税等は、そのほとんどが 2 ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

長期借入金は、主に製品開発投資、運転資金に係る資金調達であります。

営業債務、未払法人税等、長期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は、適宜資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、「現金及び預金」、「売掛金」、「前渡金」、「短期貸付金」、「未収消費税等」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期未収入金	1,351,346	—	—
貸倒引当金 (※1)	△1,351,346	—	—
	—	—	—
資産計	—	—	—
長期借入金 (※2)	500,000	500,000	—
負債計	500,000	500,000	—

(※1) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(※2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	25,000	350,000	125,000	—	—	—
合計	25,000	350,000	125,000	—	—	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

変動金利であるため短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似すると考えられるため当該帳簿価額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円)
親会社	ソースネクスト 株式会社	パソコン・スマートフ ォンソフトウェアおよ びハードウェア製品の 企画・開発・販売	被所有 直接 69.15%	当社製品の 販売 製品の仕入 業務の委託 役員の兼任	当社製品の販売	1,086,857	売掛金	124,428

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 親会社であるソースネクスト株式会社との販売及び仕入取引に関して、市場価格等を勘案して取引条件等を決定しております。当該取引条件の決定はその内容に応じて当社取締役会または親子間取引に関する特別委員会（以下、当委員会）等において意思決定を行っております。親子間取引に関する取引条件については当委員会へ報告され、その妥当性について検証しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 1	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	POCKETALK Inc.	海外のソフトウェアや技 術の発掘・契約交渉及び 米国における当社製品の 販売	所有 直接 100%	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の販売	802,978	売掛金 長期未収入金 (注) 3	1,644,634 831,727
子会社	POCKETALK B.V	ソフトウェア及びハード 製品の企画・開発・販売	所有 直接 100%	当社製品の 販売 役員の兼任 資金の貸付	当社製品の販売	1,998	長期未収入金 (注) 3	129,474
					資金の貸付 利息の受取 (注) 2	256,472 19,771	短期貸付金 未収利息 長期未収入金 (注) 3	234,739 29,530 390,145

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格等を勘案して取引条件等を決定しております。
2. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 長期未収入金の全額に対して貸倒引当金を計上しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5)収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 15,402円50銭
(2) 1株当たり当期純損失 21,774円44銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。